

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
大阪観光専門学校	昭和60年3月30日	竹下 俊一	〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2-3-11 (電話) 06-6348-9151				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人 大阪安達学園	昭和43年5月14日	安達 暁子	〒530-0002 大阪府大阪市北区曾根崎新地2-5-9 (電話) 06-6344-3931				
目的	航空業界で求められる専門知識を修得し、実習授業を通して、キャビンアテンダント、グランドスタッフ、貨物ハンドリングスタッフ、マーシャラーなど100%の就職を目指す。						
分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
商業実務	観光専門課程	エアポート 学科	平成6年文部科学 省告示第84号	—			
修業年限	昼夜	全課程の修了に 必要な総授業時数 又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1920	1178	0	742	0	0
単位時間							
生徒総定員	生徒実員	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
40人	38人	3人	13人	16人			
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日 ■3学期:設定なし			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験、課題提出により評価		
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月25日～8月30日 ■冬季:12月23日～1月12日 ■学年末:3月31日			卒業・進級 条件	試験等に合格し、本校所定の課程を修了したと認めた者		
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 本人および保護者への電話、 カウンセリングの実施。			課外活動	■課外活動の種類 島根県海士町町おこしボランティア ■サークル活動: 有		
就職等の 状況	■主な就職先、業界等 JAL系、ANA系企業 航空業界 ■就職率 ^{※1} : 100% ■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} : 100% ■その他 (平成 26 年度卒業者に関する 平成27年5月1日 時点の情報)			主な資格・ 検定等	実用英語技能検定TOEIC 観光英語検定 AXESS実用検定 漢語水平考試 韓国語能力試験 旅行地理検定(国内・海外) 牽引免許 大型特殊免許 フォークリフト操縦者		
中途退学 の現状	■中途退学者 0名 ■中退率 0% 平成26年4月1日 在学者 45名 (平成26年4月1日 入学者を含む) 平成27年3月31日 在学者 43名 (平成27年3月31日 卒業者を含む)						
	■中途退学の主な理由 過去の中途退学理由として、経済的理由、学校生活不適應、進路変更など						
	■中退防止のための取組 個別対応(奨学金案内、担任面談、転校手続きなど)						
ホームページ	URL: http://www.daikan.ac.jp/						

※1「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」の定義による。

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものとする。

②「就職率」における「就職者」とは、正規の職員(1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいう。

③「就職率」における「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。

(「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等としている。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除いている。)

※2「学校基本調査」の定義による。

全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいう。

「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいう。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしない(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う。)

1. 教育課程の編成

(教育課程の編成における企業等との連携に関する基本方針)

企業との連携を通じ、学生に実践的知識や技術を修得させるとともに、職業もしくは実生活に必要な能力を育成し、共用の向上を図り、「入学者全員が卒業・就職」を目指す。

(教育課程編成委員会等の全委員の名簿)

平成27年10月15日現在

名前	所属
山崎 誠	旅行地理検定協会
戸口 貴之	サンヨー航空サービス株式会社
富原 敦	帝国航業株式会社
竹下 俊一	大阪観光専門学校
深町 史朗	大阪観光専門学校
倉本 和美	大阪観光専門学校

(開催日時)

第1回 平成27年4月2日 14:00～15:00

第2回 平成27年9月24日 14:00～15:

00

2. 主な実習・演習等

(実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針)

該当企業よりプロフェッショナルを講師として派遣していただき、校内にて実習授業を展開する。また、学期末実習試験により、講師より学習成果の評価をいただく。

科目名	科目概要	連携企業等
CRS演習 (AXESS)	JALグループのCRS(航空予約端末)であるAXESS(アクセス)の操作方法を修得する。	株式会社 アクセス国際ネットワーク

3. 教員の研修等

(教員の研修等の基本方針)

教職員研修を実施することにより、教員として必要な知識と質の向上を図り、学生の知識・技能等の修得と充実した学校生活を提供できるよう、関係教職員の指導力向上を目指す。

4. 学校関係者評価

(学校関係者評価委員会の全委員の名簿)

平成27年10月15日現在

名前	所属
山本 眞弘	株式会社 夢現社 代表取締役社長
本井 啓治	本井公認会計士事務所
藤井 卓	株式会社 TAC 代表取締役
渡邊 政人	株式会社 アイドマフォト
小笠原 圭彦	小笠原写真事務所
高田 泰夫	株式会社 サップス
下城 惇	東方典礼カトリック教会 大司教
森本 博士	大阪観光専門学校卒業生保護者
橋本 匡史	株式会社 東京ビジネス

(学校関係者評価結果の公表方法)

URL: <http://www.daikan.ac.jp>

5. 情報提供

(情報提供の方法)

URL: <http://>

www.daikan.ac.jp

別紙様式 4 (3)

授業科目等の概要

(観光専門課程エアポート学科) 平成27年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			空港業務実務	空港内のさまざまな仕事の内容を理解し、基本的な空港での業務の流れを学ぶ。	1 通	68		○			○		○		
○			航空関連用語	航空専門用語から空港の機能を学び、国内外の空港の特徴やその問題点などを研究する。	1 前	34		○			○			○	
○			通関実務	国内・国際の運送約款をもとに、航空便利用上のさまざまなルールを学ぶ。	1 前	34		○			○			○	
○			関税法	今後の国際貿易について関税の種類・仕組み・税率など関税の法律を学習していく。	1 後	34		○			○			○	
○			CRS (AXESS)	航空会社と直結した予約端末機「アクセス」を使用し、予約・発券業務の実習を行う。	1 通	136				○	○			○	○
○			各種特殊無線	法規・無線工学の基礎から無線の使用方法を学び、第3級陸上特殊無線技士合格を目指す。	1 通	68		○			○			○	
○			接遇話法	お客様とのコミュニケーションを円滑に行うために必要な話力とサービスマナーを実践的に学ぶ。	1 通	68				○	○			○	
○			旅行業務知識	海外の時刻表の見方、バス、船舶、ホテルなどの利用と予約方法などを学ぶ。	1 前	34		○			○			○	
○			CRS (APOLLO)	航空会社と直結した予約端末機「アポロ」を使用し、予約・発券業務の知識を学ぶ。	1 後	34				○	○			○	
○			話し言葉検定対策	自分の考えや思いを伝える確かな話しことばを身につけ、より良いコミュニケーションを構築する。I	1 後	34		○			○			○	
○			英語検定指導	学生の能力別に筆記試験、リスニング双方の対策を実施する。	1 通	68		○			○			○	

○		観光英語	ホテル・レストラン・観光地などで日常的に使用する観光英語を筆記・リスニングの両面から学ぶ。	1通	68															
○		英会話	外国人教師との豊富なシチュエーション演習を通して、英語でのコミュニケーション能力を高める。	1通	136															
○		パソコン実習	ビジネスソフト「オフィス」のWORDを基本に、入力の基本操作と作表技術を習得する。	1通	68															
○		時事研究	最新のニュース解説に加え、現代社会の問題を考えて基礎的な時事知識を身につける。	1前	34															
○		B検対策	ビジネス能力検定ジョブパス3級の受験指導を行う。後半は2級対策に移行する。	1前	34															
○		一般教養	社会人として恥ずかしくない、基本的な日本の常識を身に着ける。	1後	34															
○		就職対策	就職活動に対する心がまえ、お客様の状況を考え、お客様の立場に立ったサービスの提供を学ぶ。	1後	34															
合計					科目		1020単位時間(単位)													

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	17週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(観光専門課程エアポート学科) 平成25年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			航空関連法規	国内・国際の運送約款をもとに、航空便利用上のさまざまなルールを学ぶ。	2後	30		○			○		○		
○			航空業界研究	空港内のさまざまな仕事の内容を理解し、基本的な空港での業務の流れを学ぶ。	2後	30		○			○		○		
○			世界空港研究	空港の機能を学び、国内外の空港の特徴やその問題点などを研究する。	2後	30		○			○		○		
○			貿易実務	貿易実務の知識が問われる「貿易実務検定」取得を目標とした対策授業を行う。	2後	60		○			○			○	
○			航空特殊無線	航空特殊無線技士の認定講習で、法規（電波法）、無線工学、電気通信術を受講する。	2通	60		○			○		○		
○			時事英語	英字新聞を読みながら、時事英語を習得し、TOEICのスコアアップを目指す。	2前	30		○			○		○		
○			海外文化地理	海外の観光資源・地理の知識を増やし、初歩的	2後	30		○			○		○		
○			英語検定指導	学生の能力別に筆記試験、リスニング双方の対策を実施する。	2前	30		○			○			○	
○			英会話	外国人教師との豊富なシチュエーション演習を通して、英語でのコミュニケーション能力を高める。	2通	120				○	○			○	
○			観光英語	ホテル・レストラン・観光地などで日常的に使用する観光英語を筆記・リスニングの両面から学ぶ。	2前	30		○			○		○		
○			TOEIC	英語を母国語としない人々の世界共通の英語能力試験スコアアップのテクニックを学ぶ。	2通	60		○			○		○		
○			パソコン実習	ビジネスソフト「オフィス」のEXCELを基本に、入力の基本操作と作表技術を習得する。	2通	60				○	○			○	

○		時事研究	最新のニュース解説に加え、現代社会の問題を考へて基礎的な時事知識を身につける。	2後	30					○			○					
○		会社実務	観光業界以外の業界内容や、企業の抱える諸問題の研究、税金や給与の計算方法などを学ぶ。	2後	30					○			○					
○		就職指導	就職活動に対する心がまえ、求人資料の収集、履歴書の書き方などのアドバイス、面接対策を行う。	2通	60					○			○					
○		比較文化論	異文化接触の具体例に即した授業を行い、衣食住に関する様々な形態の異文化を学習する。	2後	30					○			○					○
	○	通関士対策	通関士試験を勉強しながら関税の種類、仕組み、税率などを学習する。	2前	180					○			○					○
	○	空港業務実務	時差、航空機の所要時間、海外の航空時刻表など、航空実務の知識を身につける。	2前	30					○			○					○
		CRS実習	航空会社と直結した予約端末機「アクセス」を使用し、予約・発券業務の実習を行う。	2前	120								○	○				○
		話し言葉検定対策	自分の考えや思いを伝える確かな話しこたばを身につけ、より良いコミュニケーションを構築する。Ⅱ	2前	30					○			○					○
合計					20科目		900単位時間(単位)											

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。